



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田

上場取引所 東

コード番号 3191

URL <https://www.joyfulhonda.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 平山 育夫

問合せ先責任者（役職名） 管理本部副本部長

（氏名） 久保 裕彦

（TEL）029（822）2215

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 （本日TDnetで公表ならびに当社ホームページ（IR情報）に掲載）

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の業績（2025年6月21日～2025年9月20日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第1四半期	32,102	△1.5	2,708	△10.7	3,007	△9.2	2,073	△6.9
2025年6月期第1四半期	32,583	3.0	3,034	8.3	3,311	7.0	2,226	4.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	34.41	—
2025年6月期第1四半期	35.87	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期第1四半期	163,922	122,201	74.5
2025年6月期	165,574	121,791	73.6

（参考）自己資本 2026年6月期第1四半期 122,201百万円 2025年6月期 121,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		42.00	—	42.00	84.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 2025年6月期第2四半期末の配当金32円は「創立50周年記念配当」5円を含んでおります。

（注）3. 2025年6月期期末の配当金32円は「創立50周年記念配当」5円を含んでおります。

3. 2026年6月期の業績予想（2025年6月21日～2026年6月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	66,700	2.5	5,150	△12.6	5,720	△11.3	4,080	△7.1	67.71
通期	133,000	3.1	10,000	△7.0	11,200	△5.7	7,850	△5.7	130.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	63,784,612株	2025年6月期	63,784,612株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	3,520,407株	2025年6月期	3,524,910株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	60,260,981株	2025年6月期1Q	62,086,480株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の復調や好調なインバウンド需要等に支えられ、景気は緩やかな回復傾向が見られるものの、米国の経済政策の転換、中東情勢の緊迫化による地政学的なリスク、原材料やエネルギー価格の高騰等による物価上昇の影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社は2026年6月期から2028年6月期までの新中期経営計画を策定、次の3つの基本方針を公表いたしました。また、今年度の基本方針として、前事業年度から引き続き「ジョイフル本田のファンをつくる！！」を掲げ、お客様に喜んでいただくための商品力と見せ方と接客力の強化に努めてまいりました。

<中期経営計画基本方針>

- ① 既存事業の深化と新たな取組の探索・実行
- ② 知的資本への投資
- ③ ESG経営の継続

「既存事業の深化」においては、単独専門店の出店を強化、2025年8月に千葉県柏市にペット専門店『Pet's CLOVER 柏の葉店』を出店いたしました。ペット専門店としては、2025年6月の群馬県伊勢崎市の伊勢崎田中島町店に続く3店舗目となります。

また、「職人の店」をコンセプトにしたプロ向けの工具・作業服専門店『本田屋上尾日の出店』を2025年9月に開店いたしました。なお、本田屋の埼玉県への出店は初となります。

今後もジョイフル本田の基幹店を中心にドミナント商圏を形成、売上高の拡大とコスト削減に努めるとともに、社員の最適配置を実施し、お客様にとっての利便性を追求すべく単独専門店の出店を継続してまいります。

「新たな取組の探索・実行」においては、専門性を追求した積極的なM&Aの推進により、2025年8月、茨城県内でホームセンター事業、木材販売事業等を展開する株式会社本田の全株式を譲り受ける株式譲渡契約を締結いたしました。この契約により新たなパートナーとして迎えることで、顧客接点の拡大と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

「ESG経営の継続」においては、中長期的なGX計画にもとづき2025年6月までに11店舗の太陽光発電設備の設置が完了、本格稼働がスタートいたしました。

また、2025年7月には、千葉ニュータウン店の駐車場を利用したソーラーカーポートの運転も開始されました。今後も当社の広大な駐車場を利用したソーラーカーポートの設置を推進、将来のカーボンニュートラルの実現に向けて環境負荷の少ない店舗づくりを目指してまいります。

また、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして継続してまいりましたが、この配当方針について変更を決議いたしました。これまでは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することを基本方針にDOE（株主資本配当率）2.5%を目安に累進配当を継続してまいりましたが、2026年6月期の中間配当よりDOE4.0%以上に引上げ、持続的な利益成長に合わせて累進配当を継続することといたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は321億2百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は27億8百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益は30億7百万円（前年同期比9.2%減）、四半期純利益は20億73百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

当第1四半期累計期間における、商品グループ・分野別の売上状況は以下のとおりとなっております。

■商品グループ・分野別売上高

(単位：百万円、%)

商品グループ・分野	前第1四半期累計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年9月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年9月20日)	前年同期比
資材・プロ用品	5,981	6,074	101.5
インテリア・リビング	4,224	4,169	98.7
ガーデン・ファーム	4,140	4,168	100.7
リフォーム	3,521	3,268	92.8
「住まい」に関する分野	17,867	17,680	99.0
デイリー・日用品	10,031	9,820	97.9
ペット・レジャー	4,439	4,341	97.8
その他	245	260	106.3
「生活」に関する分野	14,715	14,422	98.0
合計	32,583	32,102	98.5

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末に比べ16億52百万円減少し、1,639億22百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少23億47百万円、繰延税金資産の減少4億10百万円、投資有価証券の増加3億90百万円、商品の増加8億29百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ20億62百万円減少し、417億20百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少12億19百万円、未払法人税等の減少9億77百万円、流動負債その他の減少8億6百万円、買掛金の増加6億43百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ4億10百万円増加し、1,222億1百万円となりました。これは主として、四半期純利益20億73百万円の計上、配当金の支払い19億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億68百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の第2四半期累計期間および通期の業績予測につきましては、2025年8月1日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年6月20日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,256	29,908
売掛金及び契約資産	4,654	4,386
商品	19,887	20,717
未成工事支出金	267	298
原材料及び貯蔵品	355	373
その他	2,529	3,045
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	59,948	58,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,912	82,006
構築物	11,181	11,183
機械及び装置	529	528
車両運搬具	86	89
工具、器具及び備品	5,325	5,410
土地	56,349	56,349
リース資産	145	110
建設仮勘定	199	663
減価償却累計額	△60,536	△61,175
有形固定資産合計	95,194	95,167
無形固定資産		
のれん	40	37
借地権	1,302	1,304
ソフトウェア	665	910
その他	366	91
無形固定資産合計	2,374	2,343
投資その他の資産		
投資有価証券	2,653	3,044
関係会社株式	184	184
繰延税金資産	3,183	2,773
その他	2,034	1,680
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,055	7,682
固定資産合計	105,625	105,193
資産合計	165,574	163,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年6月20日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,114	7,758
1年内返済予定の長期借入金	4,890	4,922
リース債務	21	18
未払法人税等	1,687	710
未成工事受入金	928	902
賞与引当金	4	283
役員賞与引当金	13	2
その他	7,330	6,524
流動負債合計	21,989	21,122
固定負債		
長期借入金	9,794	8,574
リース債務	26	24
退職給付引当金	1,905	1,926
資産除去債務	4,931	4,944
長期預り保証金	4,873	4,869
従業員株式給付引当金	150	152
役員株式給付引当金	111	106
固定負債合計	21,792	20,597
負債合計	43,782	41,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
利益剰余金		
利益準備金	1,895	2,089
その他利益剰余金		
別途積立金	86,330	86,330
繰越利益剰余金	26,240	26,181
利益剰余金合計	114,466	114,601
自己株式	△6,175	△6,168
株主資本合計	120,290	120,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,769
評価・換算差額等合計	1,501	1,769
純資産合計	121,791	122,201
負債純資産合計	165,574	163,922

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年9月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年9月20日)
売上高	32,583	32,102
売上原価	22,239	22,007
売上総利益	10,344	10,094
営業収入		
不動産賃貸収入	1,547	1,630
サービス料等収入	86	81
その他	36	35
営業収入合計	1,669	1,747
営業総利益	12,013	11,842
販売費及び一般管理費	8,978	9,133
営業利益	3,034	2,708
営業外収益		
受取利息	2	30
受取配当金	15	11
受取手数料	107	109
その他	156	176
営業外収益合計	281	327
営業外費用		
支払利息	3	16
盗難損失	—	11
その他	0	0
営業外費用合計	4	28
経常利益	3,311	3,007
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	50	15
特別損失合計	50	15
税引前四半期純利益	3,261	2,991
法人税、住民税及び事業税	717	629
法人税等調整額	317	287
法人税等合計	1,034	917
四半期純利益	2,226	2,073

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2024年6月21日 至 2024年9月20日)

・一括取得型自己株式取得(ASR)における事後調整

当社は、2024年7月30日付で、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社を割当先とした第三者割当による自己株式488,300株の処分を行っております。その結果、当第1四半期累計期間において自己株式が801百万円、資本剰余金が801百万円減少いたしました。当該取引の詳細については、2025年6月期第1四半期決算短信の「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」の(自己株式の取得に関する事項)に記載しております。

以上のことなどから当第1四半期会計期間末において、自己株式は5,134百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間末において資本剰余金の残高が負の値であったため、当該負の値を繰越利益剰余金から減額しております。また、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 2025年6月21日 至 2025年9月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役および執行役員(社外取締役および非業務執行取締役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の業務執行(職務執行)をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託(以下、「本信託」といいます。)により当社株式が取得され、取締役等に対して、予め定めた役員株式給付規程に基づき、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を本信託を通じて給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末173百万円、117,600株、当第1四半期会計期間末166百万円、112,800株であります。

(株式給付信託（J－ESOP））

当社は、当社の株価や業績と当社の一部役職員（以下、「幹部社員等」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J－ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末393百万円、217,920株、当第1四半期会計期間末393百万円、217,920株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年9月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年9月20日)
減価償却費	775百万円	800百万円
のれんの償却額	－ 〃	3 〃

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年8月1日開催の取締役会において、株式会社本田（本社：茨城県土浦市、代表取締役社長本田仁子、以下「本田」という）の全株式を取得し子会社化することについて決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年9月30日に株式を取得しました。

1. 株式取得の概要

(1) 子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称	株式会社本田
事業の内容	ホームセンター事業、木材販売事業等

(2) 株式取得を行った主な理由

当社は企業ミッションとして「『必要必在』と『生活提案』で、地域社会の喜びと夢を共創する」を掲げ、お客様の「不」を解消することを目指し、お店づくりをおこなってまいりました。そして将来当社が目指すべき姿（ビジョン）である「国内No.1の“Living Space Innovator”企業となる」となるため、「驚き」や「感動」、「発見」といった付加価値の提供に取り組んでおります。

本田は「和と創造」を経営理念に掲げ、人々との触れ合い、満足の向上に努め、地域社会に必要不可欠な存在であり続けるため、茨城県内を中心に、ホームセンター事業（ホームジョイ本田2店舗）、木材販売事業、エクステリア・リフォーム事業を展開しております。

当社は、今回の株式取得を通じて、本田を新たなパートナーとして迎えることが「住まいと暮らしの総合センター」の意味の追求と顧客接点の拡大をより一層図れるものと期待しており、当社の企業価値向上に資すると判断いたしました。

(3) 株式取得日

2025年9月30日

(4) 取得資金の調達方法

自己資金

(5) 取得した議決権比率

100.0%

2. 株式取得の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,800百万円
取得原価		1,800百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 63百万円（概算）

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 株式取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。